

拠出金名：南太平洋経済交流支援センター拠出金

| | | | | | |
|---|-----------------|--|---------------|--------------------------|---------|
| 分担金・義務的拠出金の有無 | | 有(外務省) | | 無 | |
| 当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額 | | | | 49,774千円 | |
| 国際機関等名 | | 南太平洋経済交流支援センター (英文名称・略称) South Pacific Economic Exchange Support Centre | | | |
| 種別 | | 国連(事務局) | | 国連(基金・計画) | |
| | | 国連専門機関 | | その他 | |
| 所管官庁担当局課名 | | 外務省アジア大洋州局大洋州課 | | | |
| 最近3年間の我が国支払額及びODA率 | | | | | |
| 単位 | 邦貨 (千円) | 外貨1 (千ドル) | 外貨2 (千) | レート | ODA率(%) |
| 平成20年度 | 10,423 | | | 円建て | 100 |
| 平成19年度 | 10,423 | | | 円建て | 100 |
| 平成18年度 | 12,056 | | | 円建て | 100 |
| 当該拠出金の目的・用途等 | | 島嶼国産品の対日輸出促進、島嶼国に対する観光・投資促進 | | | |
| 拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの) | | | | 国際機関等の財政 (平成20年度決算、円) | |
| | 国名 | 金額 (千円) | 拠出率(注) (%) | 当該年度の収入 54,192,441 | |
| 1位 | 日本 | 49,774 | 91.9 | 当該年度の支出 50,173,812 | |
| 2位 | 太平洋諸島フォーラム(PIF) | 4,373 | 8.1 | 次年度への繰越 4,018,629 | |
| 3位 | | | | 会計検査機関名 | |
| 4位 | | | | 新日本監査法人 | |
| 5位 | | | | | |
| 当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む) | | | | | |
| <p>本センターは、2009年8月に御茶ノ水の明治大学の施設に移転し、公募により就任した新たな所長を迎えて積極的に事業を展開している。2009年5月に実施された第5回太平洋島サミットに併せて貿易商談を中心とした「太平洋諸島展2009」及び文化紹介を目的とした「ビバ・パシフィック・アイランダーズ」を開催し、貿易の促進に貢献し、太平洋諸島各国の認知度を高めたことは評価に値する。更に、明治大学と協力して公開講座を立ち上げたり、学術関係者や企業関係者を中心とする組織「Pacific Islanders Club」を立ち上げたことも評価に値する。</p> | | | | | |
| <p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p> | | | | | |
| <p>本センターは、認知が容易な場所に事務所を移転し、訪問者を大幅に増加させている。事務所自体の規模は縮小したものの、賃料を節約した上で、事務所の機能を高めたことは評価に値する。また、民間の基金を活用して大型の商談会や観光促進のための文化紹介行事を実施するなど活動を活発化させていることは評価に値する。</p> | | | | | |
| 邦人職員数 | | 4人 | | 当該機関全体の職員数 | |
| うち幹部以上 | | うち 1人 | | 及び邦人職員が占める率 | |
| | | | | 4人 | |
| | | | | 100% | |
| 邦人職員が占めている幹部ポスト | | | | | |
| ポストの名称 | | 職員氏名 | | 備考 | |
| 所長 | | 相馬 貫一郎 | | | |
| 当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画 | | | | | |
| <p>本年所長職の公募を実施し、ニュージーランド国籍の候補者を含む島嶼国側からの応募者も含め、外部委託者による選考を行った結果、現在の相馬所長が選考された。本センターの業務を円滑に遂行するためには、日本語の能力に加え、日本での商習慣等の知識も必要となることから、歴代の所長は日本人が務めている。</p> | | | | | |

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。